

【論文】

高田商会とウエスチングハウス社

— 1920年代「泰平組合」体制，その破綻(試論) —

笠井雅直

目次

1. 課題と視角
2. 高田商会の沿革
3. ウエスチングハウス社の代理店業務
 - (1) 高田商会の代理店業務
 - (2) 発電用電気機械市場と高田商会・ウエスチングハウス社
4. 「泰平組合」体制の破綻

— 1920年代，軍需動員体制の意義によせて —

 - (1) 「泰平組合」体制の契機
 - (2) 「泰平組合」体制の動揺（その一，兵器貿易問題）
 - (3) 「泰平組合」体制の動揺（その二，代理店問題）
 - (4) 「泰平組合」体制の破綻

1. 課題と視角

本稿は，戦前の貿易商社である合資会社・高田商会の活動実態を明らかにすることによって，貿易商社を媒介とする従来の対外関係の1920年代における転換とその意義について解明することを意図している。

第一次世界大戦後，特に1920年代は，日本資本主義の「重化学工業化」が進行した時期であり，近年，その実態の究明が著しく進んだ分野であったが，この時期はまた，それ以前と比較しても，「外資提携」が本格的に進行した時期でもあった。高田商会が代理店であるウエスチングハウス電気会社（以下，WHと略す）の主要製品分野である電気機械部門においても，1919（大正8）年に芝浦製作所がゼネラル・エレクトリック会社（以下，GEと略す）と提携〔一契約更新〕し，1923（大正12）年には富士電機製造株式会社がシーメンス・シュッケルト会社の協力によって設立され，更に DicK Kerr 社（イギリス）の協力によって東洋電機製造株式会社が1919（大正8）年に設立され，そして，WHも最終的には三菱電機と提携するのであった¹⁾。このような「外資提携」の意義については，1920年代の「技術導入をともしない外資導入」を槓杆とする提携個別企業の「技術的な発展」が，1930年代における重化学工業の「成長」の前提となったことが指摘されてい

1) 『INDUSTRIAL JAPAN A COLLECTION OF PAPERS BY SPECIALISTS ON VARIOUS BRANCHES OF INDUSTRY IN JAPAN』万国工業会議，1929年，249-251ページ。更に，宇田川勝「戦前日本の企業経営と外資系企業」(上)(下)法政大学『経営志林』24-1，24-2，1987年，参照。

る²⁾。しかし、「外資提携」の帰趨は、「重化学工業化」と密接な関連にあった、所謂「軍需動員」との関連においては意義づけられてはいない。それ故、「外資提携」の進行と、「軍需動員」の工業的基盤形成との関連についてもふれられることはなかった。その意味では「外資提携」の、いわば質的な評価はまだなされていないというべきであろう。ここでは「外資提携」を媒介する貿易商社の役割の変化に着目することで前記の課題にアプローチしたい。すなわち、外資提携は貿易商社による代理店業務として、さしあたり前史をもっており、例えば、機械輸入については、幕末の、外商支配から、明治前期における「外商のコミッション・マーチャント化」³⁾と、高田商会等の日本貿易商社の代理店業務を軸とする参入へと変化していたが、この様な代理店を主業務とする貿易商社の転換が、1920年代であった⁴⁾。

ここでは、高田商会とWHの關係に限定される。というのは、高田商会は1925年に経営破綻に追い込まれたが、それは、1920年代の電気機械部門における「外資提携」を軸とする国内生産の展開という新たな「段階」に対して、経営的に対応できなかったことがその主要因と考えられるためであった。その段階は、同時に、高田商会が経営基盤の一つとしてきた、従来の「軍需」自体が、1920年代の「軍需工業動員」を基礎とする「軍需」へと「転換」する過程でもあり、それ故、高田商会は、「軍需」の面でも経営的な対応を迫られていたのであった。

したがって、以下においては、まず、同商会の主業務であった、WHの代理店業務及び、電力業向け機械器具＝重電機市場をめぐる、外国資本・貿易商社・国内メーカーの対抗と連携における高田商会の位置について検討し、そして、1920年代における「軍需工業動員」基盤の形成に起因する新たな「軍需」と高田商会との関連に触れることとなる⁵⁾。

2. 高田商会の沿革

高田商会については、あまり知られていないことでもあり、まず、高田商会の沿革について概観しておくことにしよう。「佐渡国相川出身」の高田慎蔵（1852年生）は、アーレンス商会（築地41番）及びベア商会という外国商館を経て、1880（明治13）年に高田商会を開業する⁶⁾。当初、アー

2) 山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房、1989年。なお、電気機械部門における「外資提携」に関する、最近の検討として、赤熊一英「我が国電機企業の外資提携戦略」『専修大学大学院紀要』第6号、1990年がある。

3) 武田晴人『日本産銅業史』東京大学出版会、1987年、72ページ。

4) 貿易商社の歴史的展開については、石井寛治『近代日本とイギリス資本——ジャーディン＝マセソン商会を中心に——』東京大学出版会、1984年、沢井実「第一次世界大戦後における日本工作機械工業の本格的展開」『社会経済史学』47-2、1981年、同「戦前期日本鉄道車両工業の展開過程」東京大学『社会科学研究所』37-3、1985年、竹中亨「シーメンス社の第一次世界大戦以前における対日拠点の変遷」『東海史学』20号、1986年、湯沢威「イギリス経済の停滞と蒸気機関車輸出」『学習院大学経済経営研究所 年報』第3巻、1989年などを参照。

5) 資料的な制約について一言しておく、高田商会に関する資料の不足を、主として三井物産会社の「反対商」分析のデータに大筋で依拠することで多少はカバーしている。その意味では、「三井物産から見た高田商会像」ということにもなる。また、機械商全体の趨勢については、山口和雄「第一次世界大戦期の商品取引——三井物産と反対商——」『三井文庫論叢』第23号、1989年、を参照。

6) さしあたり、『高田商会開祖高田慎蔵並多美子夫人』1950年、『大正人名辞典』上巻、1918年、参照。

レンズ及びスコットとともに、各5,000円の抛出による「三人組合営業」であったが、1888(明治21)年、高田商会は高田慎蔵の個人経営となる⁷⁾。

当時の高田商会の事情は次の様であった。

「高田商会の営業ハ銃砲、火薬、鉄道其他諸種の器械販売にして同商会の支店ハ之を内にしてハ大阪之を外にしてハ英の倫敦及米の紐育に在り而して出張店ハ横浜、横須賀、呉、佐世保の四ヶ所に在り此本支店及出張所に於て使役する内外人ハ実に数百人の多きに及び其他技師技手等高等の俸給を受くるもの亦数十名あり……今日に在りてハ即ち同業者中最第一の巨額の取引を見るに至れり」⁸⁾

「横須賀、呉、佐世保」という海軍工廠所在地に出張店を設置している点が目立っている。また、1876(明治9)年に設立された三井物産会社の「使用人」が150名(1887年時点)であった⁹⁾ことからすれば、高田商会の社員数はかなり多いものであったが、三井物産は、1893(明治26)年までに、本支店12、出張店8という店舗数であったこと¹⁰⁾、特に、海外支店は「上海・巴里・紐育・倫敦」に設置されていたこと¹¹⁾と比べると、高田商会の海外展開は倫敦・紐育に限定されており、それ故に、高田商会は基本的には、「機械輸入商」であったことが知られよう。

高田商会の営業の中心の一つは陸海軍関係であったと言われており、実際、同商会は「陸軍省、海軍省創設ノ時ヨリ両省ノ命ヲ受ケマシテ軍器ノ購買輸入ニ従事シ」、そして「明治二十七八日清戦役ノ際ニ於キマシテハ兵器ノ購買輸入ノ衝ニ當リマシテ、前後八隻ノ商船ヲ雇入レテ、多量ノ兵器ヲ輸入シタ」と言われている¹²⁾。それにとどまることなく、高田慎蔵自ら「明治十六年中独逸『シュワルツ、コツプ』式魚型水雷ノ採用ヲ建議」し¹³⁾、更に「又明治二十九年ニ至リマシテハ、高田慎蔵仏國漫遊中、『ホチキス』機関銃ノ有効ナルコトヲ発見致シ、之ガ採用方ヲ建議シテ容レラレマシタ結果、現ニ東京砲兵工廠ニ於テモ之レガ製造」が行われたとも言われる¹⁴⁾。

軍需以外では、高田商会が「最も取り扱ふは鋳業機械」であった¹⁵⁾という様に鋳山機械類がもう一つの軸であり、1893(明治26)年時点で、同商会の「鋳山器械一手販売特約店」はアメリカ国籍だけで、23社、57品目を数える¹⁶⁾。そして、1899(明治32)年には、社主高田慎蔵が有力株主

7) 『大正人名辞典』上巻、1918年。尚、この過程については、宮島久雄「マルチン・ベアについて——明治初期一在留外国商人の足跡——」京都工芸繊維大学工芸学部研究報告『人文』第35号、昭和61年度、において、詳細に検討されており、参照されたい。

8) 『南海英傑傳第六編』1893年。

9) 『三井物産小史』三井物産株式会社、1965年、116ページ。

10) 同上、115ページ。

11) 同上、123ページ以下。

12) 法学博士花井卓蔵述『穆穆明明』1919年、296ページ。この点について、例えば、1900年の北清事変に際して、参謀本部次長寺内正毅の日記に「明治33年8月29日…高田慎蔵氏ヲ呼ヒ戦場ト武器ノ事ニ就キ交渉セシム」とあるのが、それを裏付けよう(山本四郎編『寺内正毅日記——1900-1918——』京都女子大学研究叢刊、1980年、79ページ)。

13) 前掲『穆穆明明』295-298ページ。

14) 同上、295-298ページ。

15) 「高田慎蔵君の経済談」『日本商業雑誌』第4巻第2号、1894年。

16) 『工業雑誌』2-25、1893年、高田商会広告。

であった細倉鉱山の単独経営に乗り出す¹⁷⁾。

日露戦後の三井物産の側から見れば、自ら「万屋的」と規定する三井物産が「機械専門」の高田商会に対して、最も切歯厄腕させられたその一つは、軍工廠の中心となってきた呉海軍工廠（明治44年、職工数約2万5千人）をめぐるものであった。例えば、

「呉ニ於ケル将来ノ仕事ニハ我々絶望ナリヤ……我々ノ聞ク所ニテハ スチール 類、地金類、機械類ノ注文ニ於テハ今日迄ニ容易ニ取入レ悪ク先ツ高田以外ニハ注文ヲ取り得ス今ノ長官ノ弟某カ深く取入り余程大ナル商売ヲ為シ我々ノ仕事ハ呉ニハ絶望ナル旨聞ケリ」¹⁸⁾

と、嘆かせている¹⁹⁾。この様に、高田商会は海軍工廠の「スチール類、地金類、機械類」の分野にあっては優位を示しており、その点からみれば、大倉組と同様に「軍需、官需への依存体質が強い」²⁰⁾ということが同商会の特徴であった。更に、それは高田商会の代表部門たる鉱山機械類の主要なユーザーの中に、「帝国鉄道院」「舞鶴工廠」という「官営企業」や「南満州鉄道会社」という「植民地企業」が含まれ、あわせて15%を占めていることから明らかであろう（表1）。

なお、高田商会は、1908（明治41）年12月に合資会社（資本金100万円）組織となるが、その陣容は表2の通りである。代表社員あるいは、出資額からみても、完全に高田家・高田慎蔵の同族会社であったといえる。そして、同年には「暖房用放熱器、其他諸機械製造」を業務とする「高田商会大久保工作所」²¹⁾を設立しており、他方、1908（明治41）年に設立される泰平組合

表1 「最新式ライナー鑿岩機」購買一覧（一明治42年）

| 分野別 | 個数 | 上位2社 |
|--------|-----|-------------------|
| 鉱山会社 | 196 | 古河鉱業会社、藤田組小坂鉱山 |
| 国営企業 | 29 | 帝国鉄道院、舞鶴工廠 |
| 水力電気会社 | 11 | 旧箱根水力会社、名古屋水力電気会社 |
| 植民地企業 | 10 | 南満洲鉄道会社、木村組（台湾） |
| その他 | 27 | 旧山陽鉄道会社、三菱合資会社 |
| 合計 | 273 | |

典拠：『日本鉱業会誌』1910年6月30日、高田商会広告。

表2 合資会社・高田商会の概要

| | |
|------|-------------------|
| 設立 | 明治41年12月、満期25ヶ年。 |
| 目的 | 輸出入貿易、動不動産売買。 |
| 資本 | 100万円、資本主人員9。 |
| 代表社員 | 高田 慎蔵、（無）、出資額—55万 |
| 同 | 高田信次郎、（無）、出資額—5万 |
| 同 | 高田 釜吉、（無）、出資額—5万 |
| 社員 | 高田邦三郎、出資額—10万 |

典拠：『銀行会社要録』15版、東京興信所、明治44年。

注 高田信次郎以下は、高田慎蔵の娘婿であり、高田釜吉は糸商田中平八の次男であった（長谷川光太郎『財界盛衰記』東洋経済出版部、1929年、415—6ページ）。

17) 佐藤典正『細倉鉱山史』三菱金属鉱山細倉鉱業所、1964年、89—90、94ページ以下。

18) 三井物産『機械鉄道金物会議事録』1906年、物産206、3、(51)ページ、財団法人三井文庫所蔵（以下、省略）。

19) 高田商会が明治前期における「海軍工廠」の需用品供給において優位を占めていたことについては、限定的ではあるが、拙稿「海軍工廠の需用構造」名古屋大学『経済科学』33—2、1986年、及び「明治前期海軍兵器生産と民間資本の動向」『経済科学』35—3、1988年、を参照。

20) 中村青志「大正・昭和初期の大倉財閥」『経営史学』15—3、1980年、57ページ。

21) 『工場通覧』大正9年刊。尚、同所の内容は「工場主 高田慎蔵、職工数 男30人、原動力 汽1（12馬力）他1（15馬力）」ということであった。

のメンバーとなっている²²⁾。

以上が高田商会の概略である。

3. ウエスチングハウス社の代理店業務

(1) 高田商会の代理店業務

ここでは、高田商会の業務内容について検討するが、資料的制約もあり、高田商会に関して系統的に明らかにすることはできないが、1920（大正9）年時点における同商会の機構は表3の通りである。それによれば、人数からみて、「工事部」「機械部」「電気部」が、主力をなす様である。

表3 合資会社高田商会の機構 [1920（大正9）年11月現在]

| 部 課 別 | 職員数(人) | 部 課 別 | 職員数(人) |
|---------|--------|-------|--------|
| 本店 | | | |
| 役員 | 17 | 機械部 | 34 |
| 査業部 | 11 | 電気部 | 37 |
| 総務部 | 28 | 生糸貿易部 | 16 |
| 外国部 | 12 | 監査部 | 7 |
| 会計部 | 35 | 特別技術部 | 5 |
| 雑貨部 | 21 | 業務部 | 3 |
| 同 附属養狐部 | 4 | 官庁課 | 11 |
| 材料部 | 29 | 薬品係 | 6 |
| 工事部 | 49 | 石炭係 | 10 |
| 銀座販売店 | 29 | | |

典拠：「合資会社高田商会・高田鋳業株式会社・株式会社荒川製作所・九州商事株式会社・株式会社帝国貯蓄銀行職員名簿」（大正九年十一月現在）、株式会社高田商会所蔵。

注 高田商会の支店及び出張所は大阪他21ヶ所（内、10が海外）であり、その他「大久保工作所」「高田船底塗料製造所」「塗料製造所」「自動車販売所」をあわせて、632名という陣容であった。

機械取扱だけでなく工事部をともなっている点が目を引くが、この点は「販売と工事を兼営しながら諸材料の輸入に当たる高田商会」²³⁾と指摘される様に、同商会に独自のものであった。その一部たる「電灯工事」については次の様であった。

「高田商会は東京銀座2丁目に電気工業所を設け海外に行われる電灯取付工事請負業を開始せり即ち明治44年4月より東京電灯会社と特約し同社の需要家屋内線工事一切を引き受くるこ

22) 泰平組合については、芥川哲士「武器輸出の系譜」『軍事史学』21-2, 21-4を参照のこと。

23) 山崎広明「三井物産の社外投資活動（大正13年-昭和6年）」『社会科学研究』42-2, 1990年, 75ページ）。

ととなり同商会にては之を工業所及19箇所の委託をなして施行せしめたり、而して大正元年頃には一日約2, 3千燈の工事申し込みに接し電工約1千人を使用せしことあり」と²⁴⁾。

更に、「蒸気暖房工事」の部面でも次の様な指摘がある。

「当時〔――日露戦争後〕暖房工事は高田商会が専売的に一手で何処の物でも引請けて施工して居つて他に之をなすものは無かった」²⁵⁾。

この他に、高田商会は1904(明治37年)開業の「銀座販売店」というショールームをもっており、三井物産が遅れて、1925(大正14)年に「機械部陳列所」を新設する²⁶⁾ことと比べると、かなり先駆的であった。

表4 高田商会・関連企業

| 名 称 | 設 立 年 | 資本金(万円) 内 払込資本金 | 備 考 |
|------------|-------|--------------------|---|
| 大久保工作所 | 1908 | | |
| 高田船底塗料製造所 | 1908 | | 前身の高田商会清水船底塗料製造所の設立は1903年 |
| 自動車販売所 | | | |
| 高田鋳業株式会社 | 1918 | 1,000(450) | 細倉鋳山会社の設立は1890年 |
| 株式会社荒川製作所 | 1918 | 200(50) | |
| 九州商事株式会社 | | | 取締役社長は泰平組合専務理事の須田信次 |
| 株式会社帝国貯蓄銀行 | | 50(20) | 田中平八設立(1896年資本金10万円)に由来する。1921年設立の永楽銀行と1923年に合併 |
| 旭紡織株式会社 | 1919 | 1,500 | |

典拠：前掲「合資会社高田商会・高田鋳業株式会社・株式会社荒川製作所・九州商事株式会社・株式会社帝国貯蓄銀行職員名簿」等。

注 1920(大正9)年現在の高田商会内部門及び関連企業について整理した。

「須田信次」の経歴は『会員追悼録』(日本工業倶楽部, 1941年)によっている。

次に、関係会社については、不明な点が多くその全体像を把握することは困難であるが、表4から指摘できることは、第一に、比較的、早い時期から、「細倉鋳山」や「塗料製造所」等の「実業」

24) 『昭和3年 電気年鑑』145ページ。

25) 桜田壬午郎(桜田機械製造所)『物心50年』1943年, 225ページ。

26) 三井物産『第9回(大正15年)支店長会議議事録』物産198-9, 119ページ, 他方, 電気機械メーカーの「芝浦製作所」の「銀座販売店」開設は1913(大正12)年であり(『芝浦製作所65年史』1940年, 5ページ), 高田商会が先行する。

の分野にも、手を染めていたことが知られよう。もっとも、これらの産品である鉛鋳や船底塗料等は、当時においては、軍需を主要な供給先に行っていたのではあったが²⁷⁾。

第二に、関連企業が株式会社形態を採用しつつ設立されるのは、1910年代の後半に集中していることである。この背景には、「1913年の所得税制改正」という制度面の事情があるとはいえ²⁸⁾、第一次世界大戦を契機とする業務拡大が、高田商会の「多角化」及び「投資機関化」という新たな展開に結果したことがあげられる。

第三に、糸商田中平八によって、1896（明治29）年に設立された株式会社帝国貯蓄銀行が高田商会の「機関銀行」として確保されたことがあげられる。

表5 高田商会の営業内容（大正5年11月末現在）

| 業務分野 | 品目 | 1ヶ年製造高 又取引高 | 営業税 | 輸出先 | 輸入先 |
|---------------|--|----------------|--------|---------------------------|-----------------------|
| 鉄器製造業 | 鉄骨、鉄管、鉄柱、汽船、 汽鐘、転轍器、転又器 | 100—170万円 | 959円 | 支那 | 英、米 |
| 金物販売業 | 仕上用諸機械 旋盤及附属品 電動機、発動機、扇風機、 飯蒸釜、精米器、鑿穴器、 度量衡器 | 200—300万円 | 1,761円 | 朝鮮、 支那、 南洋 | |
| 電気工事請 負業 | 東京電灯株式会社取付工 事、電気器具 | 170—240万円 | 1,800円 | | 米、英 独逸 |
| 代理業 | 米国ウエスチングハウス 会社東洋総代理店、 外国企業銀行保険各会社 総代理店引受 | 1,580—2,200万円 | 3,033円 | | |
| 仲介業 | 機械、各種物産、 鋳物 | 60—100万円 | 407円 | 欧州、米国、 南洋、朝鮮、 支那、印度 | 欧州、米、 南洋、支那、 朝鮮 |
| 高田商会銀 座販売店 | 諸機械商 | | 809円 | | |

典拠：東洋貿易協会編『商工貿易興信録』日米興信社、1917年。

次に、高田商会の経営実態について検討すると（表5）、見られる様に、1916（大正5）年時点の中心は「代理業」業務に関するものであり、その中には、1899（明治32）年以後の代理店であるWH製品が含まれている²⁹⁾。WH製品とその電力業関係品目については後に検討することにして、さしあたりWH以外の代理店契約先についてみると、高田商会の機械取扱は、1919（大正8）

27) 『日本油脂30年史』119ページ以下、参照。

28) 大石嘉一郎編『日本帝国主義史1 第一次世界大戦期』、東京大学出版会、「第6章 資本蓄積(3) 財閥」（武田晴人稿）、248ページ以下。

29) 電気タイムス社編『電気事業50年史』1922年、669ページ。

年頃にあつては電気機械、紡績機械、鉱山機械が重きをなしていたと言われており³⁰⁾、表6から、そのことが確認できるであろう。また、同商会においては、「代理業」だけでなく、「鉄器製造業」「仲介業」「電気工事請負業」及び「銀座販売店」が品目等からみて輸入機械を扱う部門ということができ、その比率は、営業税でみれば、ほぼ80%となり、機械輸入が業務の大部分をしめていることが、あらためて確認できるであろう。

「機械商内」における決定的な変化は第一次世界大戦によって生じる。その影響は、次の様であった。

「開戦以来独逸製品ノ輸入途絶シタル為メ大倉組ノ如キモ アルゲマイネ ヲ罷メ シーメンス ナトモ閉店シタル始末ニテ大倉、高田其他外国商館ニテ戦前主ニ独逸製品ヲ取扱ヒ居タル反対商ハ非常ナル打撃ヲ蒙リタル」³¹⁾。

すなわち、第一次世界大戦は、さしあたりドイツ製品の輸入途絶としてその影響を及ぼすのであった。とすれば、高田商会への打撃は、当然にも、代理店の中の、ドイツのメーカーである、ケルチング兄弟会社（横型瓦斯機関・吸入）、パマーグ製造所（車軸設備）、マーグ会社（石炭瓦斯・水成瓦斯・瓦斯）、グレーベンプロイヒ会社（精糖機械並びに精製）の輸入販売においであったと思われる（表6）。

しかし、同時期に、高田商会は、一方において、国内のメーカーの代理店を拡大しており、そして他方では「自営諸機械製作工場」の充実を図っている。前者について言えば、例えば、唐津鉄工所の「海軍ニ対シテノミ」の「代理」（1918年現在）、栗本鉄工所の「水道用鑄鉄管ノ海外一手販売」（1918年現在）³²⁾、そして「あのかち式ポンプ及タービンポンプ」の「一手販売店」³³⁾、「タクマ式汽罐」の「一手販売店」³⁴⁾、さらには、住友電線製造所の「朝鮮総督府、台湾総督府諸官庁への製品販売」の「代理」店でもあった³⁵⁾。

後者について言えば、「大正7年には株式会社荒川製作所を設立し大いに製造能力の拡張を計る」³⁶⁾のであり、「製作品目」は「各種原動機、各種起重機、渦巻ポンプ、ターボプロワー、汽罐タンク耐震煙突等、鉄道用諸機械諸設備、鉄骨建築鉄塔橋梁等、鉱山用諸機械、化学用諸機械」と、幅広いものがあり、1920年代には、三菱商事株式会社に「荒川自動石炭荷役船」を、大同電力株式会社毛馬発電所に「コール・コンベア」及び「アッシュ・コンベア」を、鉄道省に「1噸汽閘車型起重機」を、それぞれ納入していた³⁷⁾。同製作所の経営実態については不明であるが、「反対商」三井物産は次の様にみていた。

30) 三井物産・機械部『秘 機械商売ト内地工業界ノ趨勢』1919年8月、物産463。

31) 三井物産『第7回（大正8年）支店長会議議事録』物産198-7、85-86ページ。

32) 三井物産『第6回支店長会議資料(1)』当社及反対商関係事業一覧、1918年、物産337。

33) 『日本鉱業会誌』1914年10月22日、高田商会広告。

34) 『日本鉱業会誌』1915年2月22日、高田商会広告、『電気学会雑誌』1922年7月、1923年4月、1924年12月、高田商会広告。

35) 『社史 住友電気工業株式会社』1961年、230ページ。代理店契約締結は1914年8月であった（同年表）。

36) 前掲『電気事業50年史』668-670ページ。

37) 『時事新報』1919年2月2日、高田商会広告。なお、その経営事情は次の通りであった。「積立金19,943円/利益金35,582円/配当率1,0,0」（農商務省編纂『会社通覧』大正10年、東京府、17ページ）。

表6 高田商会代理店一覧

| メーカー名(国別) | 品目 | 代理内容 | ① | ② | ③ | ④ |
|----------------------------|-----------------------------------|--------|---|---|---|---|
| キャンベル瓦斯機関会社(英) | キャンベル式堅型及び横型瓦斯機関・吸入瓦斯機関・石油発動機 | 代理店 | ○ | | | |
| グリッフィン・エンジニアリング会社(英) | 英国グリッフィン式陸用船用石油機関 | 代理店 | ○ | | | |
| ケルチング兄弟会社(独) | 横型瓦斯機関・吸入瓦斯機関 | 代理店 | ○ | | | |
| バマーグ製造所(独) | 車軸設備 | | ○ | | | |
| アウエル会社(独) | フアロス燈・圧搾空気式・圧搾瓦斯式・高圧瓦斯式 | 代理店 | ○ | | | |
| パーマーグ会社(独) | 石炭瓦斯・水成瓦斯・瓦斯製造に関する総べての機械及び設備 | 代理店 | ○ | | | |
| ゲリーソン工業会社(米) | 自動給炭機 | 特約 | | | | ○ |
| Henry Lienerey Ltd. | 英国機械会社 | 総代理 | | ○ | | |
| Westing House(米) | コリス型汽機・高速汽機・船用汽機発動機・一般電気堅型発電用瓦斯機関 | 日本一手販売 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ハイネ安全汽罐会社(米) | 汽罐 | 特約 | | | | ○ |
| ダブリュー、エイヘンリー会社(英) | 電線及電纜 | 特約 | | | | ○ |
| アランデル会社(英) | 高速度合糸捲取装置、捲返機 | 総代理 | ○ | ○ | | |
| ホワード・エンド・パロー会社(英) | 木綿紡績・準備及び引揃機械・織布準機 | 総代理 | ○ | ○ | ○ | |
| ヘンリー・リブシー会社(英) | 力織機・杼・木管・糸捲、チューブ其他一般機械類 | 代理店 | ○ | | | |
| Pemberton & Co. | 織機 | 総代理 | | | ○ | |
| British Northrop Co. | 自動織機 | 総代理 | | | ○ | |
| Newton Fire Extinguish Co. | 紡織 | 総代理 | | | ○ | |
| グレーベンプロイヒ会社(独) | 精糖機械並びに精製糖機械 | 代理店 | ○ | | | |
| クレゼント・マシソ会社(米) | 木工用鉋機械・木鋸機械 | 代理店 | ○ | | | |
| ニュートン、チャンパー会社(英) | 自動消化装置(スプリンクラー) | 代理店 | ○ | | | |
| Cambe Barbour | スプリンクラー | 総代理 | | | ○ | |
| オハヨープラス会社(米) | 電気鉄道用品 | 特約 | | | | ○ |
| スターリングバンス会社(米) | 高等絶縁材料 | 特約 | | | | ○ |

典拠：工益協会編『機械製造所と代理店』大正3年版〈第二版〉(①)。三井物産「第6回支店長会議資料①」当社及び反対商関係事業一覧，1918年(②)。三井物産「第8回支店長会議資料⑩」反対商調，1921年4月調(③)。電気タイムス社編『電気事業50年史』1922年(④)。

「……反対商タル高田ノ如キハ向島ニ専属工場ヲ有シ、新規ノモノ来ラハ其工場ニ於テ直チニ其製作ヲ為ス有様アリ……当社〔三井物産〕之ニ関係シ飛行機自動車ノ製作ヲ為スカ如キ場合ニ至ラハ面白キ仕事ヲ為シ得ヘシ」³⁸⁾と。

三井物産は貿易商社による製造所の兼営という形態に着目しているのであるが、当の「荒川製作所」の「員数」は、1920年現在で58名にとどまっており、本格的な工場という実は備えていなかった(表3)。

国内における代理店先の開拓等によって、高田商会の取扱高は機械部だけで「戦時好況の際は一年に約2億5,000万円」となったとも言われており(三井物産は「大正8年度取扱高9,600万円」)、かくして1920年には資本金を500万円に増資する³⁹⁾。

なお、電気機械や鉱山機械、紡績機械等の代理店関係にある欧米のメーカーの中で中心をなすのは、表6からはWHとハイネ安全汽罐会社(アメリカ)を挙げることができよう。ハイネ社については言えば、既に1908年6月までに高田商会の手を経て「横浜共同電灯、京浜電気鉄道、京都電気鉄道」等に販売していることから⁴⁰⁾、第一次大戦期から1920年代にかけて高田商会が代理店業務を果たしていたと判断できよう。したがって、次に、WH及びハイネ社の代理店業務が検討されねばならない。

(2) 発電用電気機械市場と高田商会・ウェスチングハウス社

まず、高田商会の主力をなすWHの活動部門である電力業について、その趨勢を確認しておこう。

「日露戦争後の1906年末、産業企業設立の急激な膨張によって、水力発電は25,000kwにまで発展し、その後、1908年末までに60,000kwに到達した。…猪苗代水力会社(後に東京電灯会社に合併された)が1914年に東京までの140マイルを110,000ヴォルトの高圧で60,000kwを送電することに成功して以来、高電圧・長距離送電の供給は大いに発展し、そして近年までに154,000ヴォルト高圧電気が、200マイル以上に送電された。／長距離送電の供給の発展に続いて、大規模な水力発電所の開発が押し進められた。そして、第一次世界大戦期の石炭価格の高騰は、火力発電所の拡大を妨げ、水力発電の発展が大いに加速された。1918年末に水力発電は600,000kwにまでになった。それは10年間で10倍増となる。1926年末に水力発電はほぼ2,000,000kwになったことが記録された。／近年、多数の超大規模な水力発電所が建設された。」⁴¹⁾

これらの概観から、「高電圧・長距離送電」を担った大規模な水力発電所設立が、第一次世界大戦以降において焦点であったことが知られよう。したがって、ここではケルン発電所とも言うべき1万KVA以上の発電所(水力、及び補完的な火力)におけるメーカー別の電気機械設備に関する時代的な変化をフォローすることで、当該期の高田商会の商況を把握してみることとする。

そのために、まず「電気機械器具」部門の展開について概観すると、

38) 三井物産『第6回(大正7年)支店長会議議事録』物産198-6, 158, 162ページ。

39) 三井物産『第8回支店長会議資料(10)』物産198-8, 1921年。

40) 『電気学会雑誌』第239号, 高田商会広告。

41) 前掲『INDUSTRIAL JAPAN』93ページ。

「……明治初年ニ開始セラレシ業ガ日露戦役後電気事業発達ノ勢ニ刺戟セラレ漸ク進展ノ機運熟シ大正2年ニ既ニ…盛況ニ向ヘリ然ルニ欧州戦乱ノ勃発ト同時ニ我経済界一般ニ沈衰シ…戦局ノ推移ト共ニ一般工業ノ動力電化ニ伴ヒ電気事業亦未曾有ノ発展ヲ見ルニ至レリ…戦乱ノ影響ニヨリ自給ノ必要ニ迫ラレ此等ノ機械類〔一発電機類〕又製作セラレ」た、と⁴²⁾。

即ち、大戦を奇禍として発電機類の国産化が進行したことが指摘されている。しかし、ケルン発電所についてはやや様相を別にする。以下、WH製品に着目しつつ発電用機械類設置の様相に関して見ていくことにしよう。

まず、水力発電所の設備についてみると(表7)、第一次世界大戦以前にあっては、WH製品は、変圧器の分野で健闘しているにとどまり、発電機の分野では全くふるわない。が、1909年頃「福島電灯会社新設発電所」に「交流発電機」⁴³⁾を納入していることからして、小規模な発電設備にWH製品は限定されていた様である。この点、長谷川信氏の研究によれば、1919年末から1922年6月までの「水力発電機増加個数」では、ウエスチングハウス社製品は1,000-2,000KVAという容量小型の機種が中心であったことから⁴⁴⁾、明らかである。しかし、1921年以降における「平和事業トシテ電気事業ニ注目シ水力電気会社ノ計画少カラス」「最近ハ電気熱勃興シ之ニ要スル機械ノ注文相当ニアリ」⁴⁵⁾という事情は特に、WH製品の急激な増加に帰結した(表7)。変圧器の台数も倍増となっている。これに対して、1926年以降においては、「電気事業界ハ前期来水力並火力発電所ノ建設多ク引続活況ヲ呈シ」⁴⁶⁾という好条件があったにも拘らず、三井物産系の芝浦製作所・GEや日立製作所の後塵を拝する結果となっている。その背景としては、第一次大戦中以来の国産化の進展とともに、代理店高田商会の破綻があげられねばならないであろう。

次に、火力発電所について検討しよう(表8)。第一次世界大戦以前にあっては、WH製品がトップを占めており、水力発電所設備と対照的な展開となっている。この要因としては、火力発電所用発電機については、既に1889(明治23)年開業の横浜電灯株式会社増設用「ウエスチングハウス交流発電機」の供給にはじまり⁴⁷⁾、その後「明治40年に至り茨城電気株式会社は高田商会の手を経て始めて電気供給上の原動力としてサクシオン瓦斯機関を採用」⁴⁸⁾したこと等の、瓦斯機関に関する「納入」の先駆性という実績に立脚したものと言えよう。WHの火力発電所用発電機は、第一次世界大戦後、やや後退するとはいえ、1921年以降大幅な伸びを見せている。しかし、高田商会の破綻前後より、三井物産の取り扱うGE製品に比べて大幅な落込みを示している。それは、表8に見られる様に、多数のメーカーの参入、したがって多数の代理店としての機械商及び各社機械部門の参入という競争条件の変化にもよっていたと思われる。他方、変圧器については、1921年以後にあっては一定の位置をWH製品が占めているが、絶対的には、国内電機メーカーの比率が高い分野

42) 前掲『秘 機械商売ト内地工業界ノ趨勢』「電気機械」4-7ページ。

43) 『電気学会雑誌』第246号、高田商会広告。

44) 長谷川信「1920年代の電気機械市場」『社会経済史学』45-4、1979年、57ページ。

45) 三井物産『第8回(大正10年)支店長会議議事録 其二』物産198-8、87-89ページ。

46) 三井物産『大正14年上半季 業務総誌』物産2673/4、174ページ。

47) 加藤木重教『日本電気事業発達史 前編』電友社、462ページ以下。

48) 同上、505ページ。

表7 水力発電所電気機械類(メーカー別)

| -1913 | | | 1914-1920 | | | 1921-1925 | | | 1926-1930 | | |
|-------|-----------|--------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| メーカー別 | 発電機 個数 | (KVA) 総容量 | メーカー別 | 発電機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 発電機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 発電機 個数 | 総容量 |
| G E | 17 | 75,250 | 芝浦製作所 | 12 | 58,535 | W | 40 | 292,380 | 芝浦製作所 | 37 | 270,500 |
| S S | 11 | 31,640 | G E | 10 | 57,750 | G E | 19 | 246,332 | G E | 25 | 279,475 |
| 芝浦製作所 | 7 | 40,250 | A E G | 6 | 48,000 | 芝浦製作所 | 17 | 97,750 | 日立製作所 | 18 | 165,500 |
| A E G | 5 | 43,500 | E E | 6 | 46,650 | A E G | 3 | 10,050 | S S | 6 | 164,000 |
| | | | S S | 4 | 6,640 | 日立製作所 | 2 | 20,000 | W | 6 | 144,000 |
| | | | 三菱電機 | 3 | 17,100 | 奥村電機 | 1 | 3,000 | B B C | 6 | 101,000 |
| 合計 | 40 | 190,640 | 合計 | 41 | 234,675 | 合計 | 82 | 669,512 | A E G | 3 | 43,500 |
| 国産化比率 | 5.7 | 21.1 | 国産化比率 | 36.6 | 32.3 | 国産化比率 | 36.6 | 18.0 | 三菱電機 | 2 | 15,750 |
| W・比率 | — | — | W・比率 | — | — | W・比率 | 48.8 | 43.7 | 合計 | 103 | 1,183,725 |
| | | | | | | | | | | | |
| メーカー別 | 水車 個数 | (HP) 総容量 | メーカー別 | 水車 個数 | 総容量 | メーカー別 | 水車 個数 | 総容量 | メーカー別 | 水車 個数 | 総容量 |
| フォイト | 22 | 123,425 | E W | 22 | 182,050 | E W | 33 | 418,650 | 電業社 | 31 | 296,520 |
| E W | 15 | 107,900 | フォイト | 6 | 67,500 | A C | 16 | 227,183 | 日立製作所 | 18 | 208,100 |
| 電業社 | 4 | 18,400 | ペーヴイング | 5 | 37,929 | 電業社 | 12 | 74,000 | E W | 15 | 226,800 |
| | | | 日立製作所 | 4 | 29,700 | ペーヴイング | 11 | 86,000 | フォイト | 14 | 170,660 |
| | | | 電業社 | 4 | 13,600 | 日立製作所 | 6 | 55,000 | ペーヴイング | 11 | 173,834 |
| 合計 | 41 | 249,725 | 合計 | 41 | 330,779 | W.S.モルガン | 3 | 22,500 | I P M | 8 | 175,000 |
| 国産化比率 | 9.8 | 7.4 | 国産化比率 | 19.5 | 13.1 | 奥村電機 | 1 | 3,904 | A C | 3 | 108,000 |
| W・比率 | — | — | W・比率 | — | — | 合計 | 82 | 887,237 | W.S.モルガン | 3 | 45,000 |
| | | | | | | | | | 合計 | 103 | 1,403,914 |
| | | | | | | | | | | | |
| メーカー別 | 変圧器 個数 | (KVA) 総容量 | メーカー別 | 変圧器 個数 | 総容量 | メーカー別 | 変圧器 個数 | 総容量 | メーカー別 | 変圧器 個数 | 総容量 |
| G E | 23 | 199,000 | 芝浦製作所 | 35 | 240,600 | G E | 64 | 232,200 | 芝浦製作所 | 112 | 421,450 |
| W | 21 | 135,600 | W | 18 | 54,000 | 芝浦製作所 | 57 | 232,200 | 日立製作所 | 34 | 104,100 |
| S S | 15 | 27,000 | A E G | 15 | 54,000 | W | 35 | 257,210 | W | 19 | 80,300 |
| 芝浦製作所 | 14 | 163,800 | G E | 4 | 10,000 | 富士電機 | 4 | 26,664 | G E | 7 | 14,000 |
| 日立製作所 | 4 | 73,332 | 日立製作所 | 3 | 7,200 | 合計 | 160 | 748,274 | S S | 3 | 2,250 |
| 富士電機 | 3 | 69,000 | 合計 | 75 | 365,800 | 合計 | 160 | 748,274 | 奥村電機 | 1 | 3,000 |
| A E G | 3 | 57,000 | 合計 | 75 | 365,800 | 合計 | 160 | 748,274 | 合計 | 176 | 625,100 |
| 合計 | 80 | 667,732 | 合計 | 75 | 365,800 | 合計 | 160 | 748,274 | 合計 | 176 | 625,100 |
| 国産化比率 | 26.3 | 45.8 | 国産化比率 | 50.7 | 67.7 | 国産化比率 | 38.1 | 34.6 | 国産化比率 | 83.5 | 84.6 |
| W・比率 | 26.3 | 20.3 | W・比率 | 24.0 | 14.0 | W・比率 | 21.9 | 34.4 | W・比率 | 10.8 | 12.8 |

典拠 オーム社編集部『全国大発電所一覽』1929年。

注 略称は次の通りである。

- A C - Allis-Chalmers Mfg. Co.
- A E G - Allgemeine Electricitäts-Gesellschaft
- B B C - Brown, Boveri & Co. Ltd
- B T H - British Thomson-Houston, Co. Ltd
- B & W - Babcock & Wilcox Co.
- E C - Erie, City, Iron, Works
- E E - English, Electric, Co. Ltd
- E W - Esher, Wyss & Co.

- G E - General Electric
- I P M - I. P. Morris Co.
- M V - Metropolitan-Vickers
- S B - Sulzer Brothers, Ltd
- S S - Siemens, Schuckert
- S T A L - Svenska Turbinfabrika
- W - Westinghouse Electric & Mfg. Co.

表8 火力発電所電気機械類(メーカー別)

| —1913 | | | 1914—1920 | | | 1921—1925 | | | 1926—1930 | | |
|---------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|
| メーカー別 | 発電機 個数 | (KVA) 総容量 | メーカー別 | 発電機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 発電機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 発電機 個数 | 総容量 |
| W | 7 | 25,000 | 三菱電機 | 5 | 54,000 | G E | 16 | 199,125 | G E | 14 | 221,500 |
| B T H | 2 | 6,100 | W | 4 | 50,000 | W | 12 | 126,226 | 三菱電機 | 14 | 132,279 |
| A E G | 1 | 120 | A C | 3 | 11,250 | B W C | 8 | 44,000 | W | 6 | 108,056 |
| | | | G E | 2 | 6,000 | M V | 4 | 109,350 | B B C | 5 | 74,000 |
| | | | | | | S S | 4 | 67,500 | S S | 5 | 29,000 |
| | | | | | | A S E A | 4 | 24,500 | B T H | 3 | 14,950 |
| | | | | | | A E G | 1 | 9,375 | M V | 2 | 28,125 |
| | | | | | | | | | E E | 2 | 25,000 |
| | | | | | | | | | 日立製作所 | 1 | 8,750 |
| | | | | | | | | | A E G | 1 | 3,750 |
| | | | | | | | | | 芝浦製作所 | 1 | 1,875 |
| 合計 | 10 | 31,220 | 合計 | 14 | 121,250 | 合計 | 49 | 580,076 | 合計 | 54 | 647,285 |
| 国産化比率 | — | — | 国産化比率 | 35.7 | 44.5 | 国産化比率 | — | — | 国産化比率 | 29.6 | 22.1 |
| W・比率 | 70.0 | 80.0 | W・比率 | 28.6 | 41.2 | W・比率 | 24.5 | 21.8 | W・比率 | 11.1 | 16.7 |
| メーカー別 | 汽機 個数 | (HP) 総容量 | メーカー別 | 汽機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 汽機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 汽機 個数 | 総容量 |
| W | 8 | 36,276 | 三菱造船 | 4 | 67,980 | G E | 16 | 217,300 | 三菱造船 | 15 | 141,200 |
| B T H | 2 | 4,000 | W | 4 | 67,000 | W | 12 | 159,925 | G E | 11 | 254,720 |
| | | | A C | 3 | 12,000 | E W | 6 | 108,750 | E W | 9 | 56,758 |
| | | | G E | 2 | 6,000 | B B C | 6 | 38,500 | W | 6 | 140,550 |
| | | | 三菱電機 | 1 | 4,000 | M V | 4 | 144,250 | B B C | 4 | 62,400 |
| | | | | | | S T A L | 4 | 19,300 | B T H | 3 | 18,900 |
| | | | | | | A E G | 1 | 7,500 | M V | 2 | 40,000 |
| | | | | | | | | | E E | 2 | 31,200 |
| | | | | | | | | | 大阪鉄工所 | 1 | 11,000 |
| 合計 | 10 | 40,276 | 合計 | 14 | 156,980 | 合計 | 49 | 695,525 | 合計 | 53 | 756,728 |
| 国産化比率 | — | — | 国産化比率 | 35.7 | 45.9 | 国産化比率 | — | — | 国産化比率 | 30.2 | 20.1 |
| W・比率 | 80.0 | 90.1 | W・比率 | 28.6 | 42.7 | W・比率 | 24.5 | 23.0 | W・比率 | 11.3 | 18.6 |
| メーカー別 | 汽機 個数 | (トン/cm) 総容量 | メーカー別 | 汽機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 汽機 個数 | 総容量 | メーカー別 | 汽機 個数 | 総容量 |
| B & W | 33 | 369.6 | B & W | 38 | 589,966 | B & W | 155 | 2,453.7 | B & W | 88 | 2,038.1 |
| S B | 8 | 140.8 | E C | 22 | 362.0 | Heine | 19 | 302.15 | E W | 23 | 338.4 |
| | | | E W | 1 | 17.6 | S B | 19 | 278.8 | Heine | 10 | 151.0 |
| | | | | | | E W | 2 | 35.2 | S B | 9 | 218.1 |
| | | | | | | 大阪汽車 | 2 | 26.0 | 三菱造船 | 8 | 120.8 |
| | | | | | | | | | E C | 4 | 68.0 |
| | | | | | | | | | Stirling | 1 | 11.5 |
| 合計 | 41 | 510.4 | 合計 | 61 | 969,566 | 合計 | 197 | 3,095.85 | 合計 | 143 | 2,945.9 |
| 国産化比率 | — | — | 国産化比率 | — | — | 国産化比率 | 1.0 | 0.8 | 国産化比率 | 5.6 | 4.1 |
| Heine比率 | — | — | Heine比率 | — | — | Heine比率 | 9.6 | 9.8 | Heine比率 | 7.0 | 5.1 |
| メーカー別 | 変圧器 個数 | (KVA) 総容量 | メーカー別 | 変圧器 個数 | 総容量 | メーカー別 | 変圧器 個数 | 総容量 | メーカー別 | 変圧器 個数 | 総容量 |
| 三菱電機 | 2 | 600 | 芝浦製作所 | 6 | 15,000 | 日立製作所 | 33 | 232,245 | 芝浦製作所 | 112 | 421,450 |
| | | | | | | 芝浦製作所 | 29 | 108,300 | 日立製作所 | 34 | 104,100 |
| | | | | | | G E | 12 | 40,960 | W | 19 | 80,300 |
| | | | | | | 安川電機 | 12 | 12,000 | G E | 7 | 14,000 |
| | | | | | | E E | 6 | 12,000 | S S | 3 | 2,250 |
| | | | | | | 奥村電機 | 4 | 800 | 奥村電機 | 1 | 3,000 |
| | | | | | | W | 3 | 15,750 | | | |
| | | | | | | 鳥羽電機 | 3 | 2,550 | | | |
| | | | | | | 三菱電機 | 3 | 60 | | | |
| 合計 | 2 | 600 | 合計 | 6 | 15,000 | 合計 | 105 | 424,665 | 合計 | 176 | 625,100 |
| 国産化比率 | 100.0 | 100.0 | 国産化比率 | 100.0 | 100.0 | 国産化比率 | 80.0 | 83.8 | 国産化比率 | 83.5 | 84.6 |
| W・比率 | — | — | W・比率 | — | — | W・比率 | 2.9 | 3.7 | W・比率 | 10.8 | 12.8 |

典拠：表7に同じ。

となっており、その意味では、WH、そして高田商会の位置は「低位安定」というのが実態であった。汽機は発電機と同様な傾向にあったが、汽罐については、三井物産が代理店であるB&Wの終始圧倒的な地位が歴然であった。

次に、WH製品の売り込みに関して、やや立ち入って検討すると、水力発電所については、大同電力、東京電灯、日本電力、宇治川電灯などの大電力メーカーがほとんどであり、他方、火力発電所に関しては、大同電力、東京電灯、宇治川電灯の大電力メーカーの他鉄道省、製鉄所、神戸市の様な、官公営の事業、及び南満州電灯という植民地企業むけで占められている。高田商会の性格を垣間みるような「納入先」となっている。特に、大同電力株式会社の水力及び火力発電所向けが、ともに15分の4を占め、主要な販売先であった⁴⁹⁾。それ故、逆に、大同電力の全発電所設備に関するWH製品の位置について検討してみることとしよう。

表9 大同電力発電所・発電機（メーカー別）

| 【水力発電所】 ／期間 -1925 | | | | | 1926-1930 | | | | |
|----------------------|----|------|------------|------|-----------|----|------|------------|------|
| 発電機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % | 発電機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % |
| W | 8 | 50.0 | 96,000 | 56.5 | 日立製作所 | 3 | 25.0 | 17,500 | 27.4 |
| GE | 7 | 43.8 | 70,750 | 41.7 | 芝浦製作所 | 3 | 25.0 | 8,460 | 13.2 |
| 奥村電機 | 1 | 6.3 | 3,000 | 1.8 | GE | 2 | 16.7 | 18,000 | 28.2 |
| | | | | | W | 2 | 16.7 | 11,000 | 17.2 |
| | | | | | AC | 1 | 8.3 | 7,500 | 11.7 |
| | | | | | 奥村電機 | 1 | 8.3 | 1,450 | 2.3 |
| 合計 | 16 | | 169,750 | | 合計 | 12 | | 63,910 | |
| 【火力発電所】 | | | | | | | | | |
| 発電機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % | 発電機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % |
| W | 3 | 50.0 | 62,500 | 62.5 | W | 2 | 66.7 | 10,000 | 44.4 |
| 三菱電機 | 3 | 50.0 | 37,500 | 37.5 | 三菱電機 | 1 | 33.3 | 12,500 | 55.6 |
| 合計 | 6 | | 100,000 | | 合計 | 3 | | 22,500 | |

典拠：『大同電力株式会社沿革史』1941年、『電気事業要覧』。

表9によれば、大同電力の発電所用発電機は、1925年以前の設置分にあつては、水力で50%、火力で50%という高い比率を占めており、大同電力の発電所増設はWH製品の買入れによって進められたということができよう。さらに、変電所設備品についても、変圧器では終始30%前後を占めていることが明らかであろう（表10）。したがって、大同電力の発電所・変電所はともに、WHそし

49) 前掲『電気事業50年史』1922年、によれば、大同電力株式会社は、1919年創設で、「中部日本電力界に覇権を握れる福沢桃助一派の名古屋電灯系に於て十数年前より木曾川筋の豊富な水力利用に着目し専ら其の水利権を獲得せん事に努めたり漸くにして夫を手に収めたる」（同、159ページ）と。一方「電気事業法は…発電所或は送電線、その変電所及び事業計画に関する若干の重要項目の如き主要な電気構造物は、審理権を有する当局の特許か或は許可によってなされる。」（前掲『INDUSTRIAL JAPAN』215ページ）という事情からすれば、そこに、「政商」高田商会との関連も明らかに想像されよう。かくして、WH製品の販売は、電力業の国家規制的な性格を前提とすれば、高田商会の存在に決定的に左右されることとなる。

表10 大同電力変電所・電気機械類（メーカー別）

| ／期間 1920 | | | | | 1921-1925 | | | | | 1926-1930 | | | | |
|----------|----|------|------------|------|-----------|-----|------|------------|------|-----------|----|------|------------|------|
| 変圧器メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % | 変圧器メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % | 変圧器メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % |
| 日立製作所 | 10 | 34.5 | 32,050 | 44.9 | 日立製作所 | 34 | 32.4 | 200,400 | 26.6 | 芝浦製作所 | 19 | 46.3 | 262,000 | 41.9 |
| W | 9 | 31.0 | 22,500 | 31.5 | W | 32 | 30.5 | 290,400 | 38.6 | 日立製作所 | 15 | 36.6 | 258,000 | 41.3 |
| 芝浦製作所 | 7 | 24.1 | 15,300 | 21.4 | 芝浦製作所 | 19 | 18.1 | 110,500 | 14.7 | W | 7 | 17.1 | 105,000 | 16.8 |
| 奥村電機 | 3 | 10.3 | 1,500 | 2.1 | 三菱電機 | 12 | 11.4 | 62,000 | 8.2 | | | | | |
| | | | | | GE | 8 | 7.6 | 80,000 | 10.6 | | | | | |
| | | | | | 高岳製作所 | 3 | 2.9 | 6,000 | 10.6 | | | | | |
| | | | | | 川北電気 | 3 | 2.9 | 3,600 | 0.5 | | | | | |
| 合計 | 29 | | 71,350 | | 合計 | 105 | | 752,900 | | 合計 | 41 | | 625,000 | |
| 調相機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % | 調相機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % | 調相機メーカー | 個数 | % | 総容量 KVA | % |
| W | 1 | | 10,000 | | W | 5 | 45.5 | 85,000 | 53.1 | W | 3 | 60.0 | 70,000 | 53.9 |
| | | | | | GE | 3 | 27.3 | 45,000 | 28.1 | AE G | 1 | 20.0 | 30,000 | 23.1 |
| | | | | | 芝浦製作所 | 3 | 27.3 | 30,000 | 18.8 | 芝浦製作所 | 1 | 20.0 | 30,000 | 23.1 |
| 合計 | 1 | | 10,000 | | 合計 | 11 | | 160,000 | | 合計 | 41 | | 625,000 | |

典拠：表9に同じ。

表11 大同電力・大桑発電所電気工事関係購買品目(高田商会納入分)

| 品 目 | 数 量 | 金 額 (円) | メーカ- |
|--------------------|-----|------------|------|
| 水車 (5,800HP, 予備品共) | 3 | 259,254 | A C |
| 主要発電機 (5,000KVA) | 3 | 223,807 | W |
| 励磁用水車 (350HP) | 2 | 18,370 | |
| 主要変圧器 (15KVA) | 4 | 121,412 | W |
| 変圧器 (5,000KVA, 油共) | 1 | 30,808 | |
| 励磁機 (150KVA) | 2 | 20,578 | |
| 変圧器 (2,500KVA) | 6 | 103,480 | |
| 計 | | 777,709 | |
| 電気工事関係合計 | | 993,109.71 | |

典拠：『大桑発電所事業誌』大同電力株式会社，1926年。

表12 電気機械納入品目及び金額

| 発 電 所 名 | 品 目 | 金 額 |
|------------|---------------------------------|--------|
| 東電・千住火力発電所 | 5万基の発電機械 (25,000KW発電機2台) | 約600万円 |
| 東邦電力・名島発電所 | 機械 (26,100KW原動機1台, 25,000KVA1台) | 約200万円 |

典拠：『大阪毎日新聞』1925年2月24日。

注 品目のカッコ内は、『電気事業要覧』等で、高田商会取扱分(いずれもWH製品)を摘記した。

て高田商会にとって重要な販売先であった。

次に、これらの外国製品が実際、高田商会の手を経て販売されたことを確認する意味でも、発電所電気機械設備の売り込みの態様に、いまま少し立ち入ってみよう。表11は、大同電力株式会社の大桑発電所における「電気工事関係」購買品目に関する高田商会納入分を示しているが、当然のことながら、高田商会は、WH製品である発電機・変圧器を「配給」しているが、それ以外にAllis-Chalmers製造会社製の水車を「配給」している点が注目されよう。というのも、当該期、同社の代理店は「米貿易会社」になっていたためである⁵⁰⁾。機械輸入「商内」の激烈さを物語るものと言えよう。

更に、電気機械類の価格に関する表12を示しておこう。このように、発電設備は取引価格の点からすれば、巨額なものであり、大略、高田商会の電気機械商内は「一ケ年の販売高実に壱千万円に達する」⁵¹⁾程といわれており、その意味では、発電所設備の「配給」確保の有無は、同商会全体の業績を大きく左右し得るものとして意義付けることができよう。したがって、1920年代前半までのケルン発電所の設立が、主として輸入電気機械類によってカバーされていたことからすれば、その限りで、高田商会の経営基盤は不動の如くであり、事実、1924年においても「高田商会ハ電気機

50) 工益協会編『機械製造所と代理店』大正3年版。

51) 前掲『電気事業50年史』670ページ。

械並紡織機商内ニ於テ勁敵トシテ依然花ヲシキ活躍ヲ演ジ」ていたのあった⁵²⁾。

しかし、第一次世界大戦を契機として、既に「軍需工業動員」の生産力的な基盤の構築が体制的に推進されており、したがって、1920年代におけるこの様な貿易商社の代理店業務を軸とする対外関係は、大きく変化していたのであった。次に、その点について検討する。

4. 「泰平組合」体制の破綻

—1920年代、軍需工業動員体制の意義によせて—

(1) 「泰平組合」体制の契機

本節では、これまでに検討してきた「高田商会—ウエスチングハウス社」関係に見られる貿易商社の所謂代理店業務の歴史的意義について検討する。結論を先走って言えば、1920年代は、日露戦争後に、陸軍「砲兵工廠」の「払下」兵器を中国へと輸出すべく組織された、武器輸出組合「泰平組合」の体制的な破綻の過程として意義付けられるのであり、この結論は、「泰平組合」が、その成立の基盤として、官営企業向けの「機械輸入商」体制としても機能していたという事実に立脚する。したがって以下においては、「泰平組合」を構成する、三井物産、大倉組、高田商会三社による官営企業向けの「機械輸入商」体制でもあった「泰平組合」体制の展開と動揺について検討することとなる。その際、同体制破綻の契機としては、所謂「兵器取引」の内容の変容、及び「外資提携」形態の代理店方式から現地生産＝販売体制への展開、という点が、以下、検討される。尚、「機械商内」に関しては、さしあたり電気機械部門に限定して展開することとなる。

まず、電気機械の輸入商に関する前史を確認しておこう。それは次の様であった。

「本邦に於て卒先して電気機械器具の輸入商を開始せるは大倉組なるべし。同店は明治7年の開業にして同15年には米国人のアーク燈発電機を紹介し以て銀座街頭に弧光燈を点火して其効用を示せることあり、爾来欧米各国の電気機械器具輸入販売に力を致し同39年時勢に鑑みて電気係を設け独逸のアルゲマイネ電気会社代理店として同社の電機取次販売に尽力する。／其後東京の高田商会及三井物産会社等も之に従事し、高田商会は米国ウエスチングの代理店として多くの発電機及び水車等を輸入販売せり、早くより刺賀商会は独逸のシーメンス製品、田中商会はロンドンのシーメンス機械を販売す、三井物産会社は明治20年頃より紡績機械と共に之に付属の電灯用発電機及汽機を盛んに輸入せり、同39年より従来のパグナルヒレスの一手取扱を分割して米国ゼネラル電気会社代理店となり電気係を置き同社電気諸機械を本邦及支那地方に販売することとせり」と⁵³⁾。

既に、見たように、高田商会が、WHの代理店となるのは1899年であり、やや先行するが、日露戦

52) 三井物産『大正13年下半季 業務総誌』物産2673/3, 186ページ。なお、「同商会より供給せる電気機械は内地は勿論北は樺太より南は台湾西は南満州に至る各地の電気会社に使用せられ社製発電機のみにて其供給数、百数十箇はより発電せらるる電力40万キロワットを算し」た(前掲『電気事業50年史』668-670ページ)。

53) 電気之友編纂『昭和3年電気年鑑』144ページ。

表13 代理店別発電用外国機械割合（第一次世界大戦以前）

| 代理店 | 水 力 用 | | | 火 力 用 | | | |
|----------------|-------|------|------|-------|-------|-------|-----|
| | 発電機 | 水 車 | 変圧器 | 発電機 | 汽 機 | 汽 罐 | 変圧器 |
| 三井物産 | 42.5 | | 28.8 | 20.0 | 20.0 | | |
| | 39.5 | | 29.8 | 19.5 | 9.9 | | |
| 大倉組 | 12.5 | | 3.8 | 10.0 | | | |
| | 22.8 | | 8.5 | 0.4 | | | |
| 高田商会 | | | 26.3 | 70.0 | 80.0 | | |
| | | | 20.3 | 80.0 | 90.1 | | |
| 刺賀商会 | 27.5 | | 18.8 | | | | |
| | 16.6 | | 4.0 | | | | |
| エル・レイボルド 商館 | | 53.7 | | | | | |
| | | 49.4 | | | | | |
| 日本支社 | | 36.6 | | | | 100.0 | |
| | | 43.2 | | | | 100.0 | |
| 総 計 | 82.5 | 90.3 | 77.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 78.9 | 92.6 | 62.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

典拠：表9に同じ

注：(1) 上段が個数，下段が総容量の比率

(2) 代理店の内訳は次の通りである。

三井物産——G.E. B.T.H.

大倉組——A.E.G.

高田商会——W.

刺賀商会——S.S.

エル・レイボルド商館——フォイト

日本支社——水車（E.W.），汽罐（B&W. S.B.）

争後の1906年には、大倉組、高田商会そして三井物産が代理店として電気機械市場に本格的に参入するに至ったことがわかる。ここでは、第一次世界大戦以前におけるケルン発電所の機械設備の有様を検討することで、その位置を確認しておこう。表13は、輸入機械を代理店ごとに振り分けたものである。「刺賀商会」は外国貿易商社であり⁵⁴⁾、日本の貿易商社に限定すれば、三井物産、大倉組、高田商会の三社が発電用機械「商内」にあっては独占的であったということができよう。この三商社は、官営企業需用においてより独占的であった。例えば、1925年に竣工した官営「製鉄所」第三発電所の発電機は、この三社が代理店であるG.E.、A.E.G.、W.H.の各社製品を設置しており、いずれも同容量（9,375K.V.A.）の発電機を、それぞれ、2、1、1台と独占的に「納入」していたのであった⁵⁵⁾。とすれば、「泰平組合」体制は官需向けにおいては、1920年代半に依然として有効であったかの如くである。もっとも、製鉄所に関して言えば、その体制は、より強固なものであったと言えよう。すなわち、表14によれば、明治末期には、イリス商会という有力な機械取扱の

54) 前掲『機械製造所と代理店』。

55) 前掲『全国大発電所一覽』。

表14 八幡製鉄所機械注文

(単位：千円)

| 年 | 高田商会 | | 三井物産 | | 大倉組 | | イリス商会 | | 合計 |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % | |
| 1912年 | 2,296 | 48.0 | 597 | 12.5 | 1,172 | 24.5 | 715 | 15.0 | 4,781 |
| 1915年 | 1,032 | 33.2 | 1,025 | 32.9 | 1,055 | 33.9 | — | — | 3,114 |
| 1916年① | 1,104 | 69.6 | 482 | 30.4 | — | — | — | — | 1,586 |
| 1916年② | 792 | 38.1 | 590 | 28.4 | 695 | 33.5 | — | — | 2,078 |

典拠：『瀆職事件第二審 公判始末書』（花井卓蔵資料，中央大学図書館所蔵）

注 「1912年」は八幡製鉄所第二期拡張用機械，「1915年」は厚板工場用機械，「1916年①」は第三期拡張用機械—第二大工場用機械，「1916年②」は第三期拡張機械—第三大工場用機械，の注文分である。

ドイツ商社（クルップの総代理店）が15%を占める程であったが、それ以降においては、三井物産、大倉組、高田商会三社の独占的「商内」であったことが知られよう。大倉組が「1916年①」において欠けているのは、既に見たように、第一次世界大戦の勃発によるドイツからの輸入途絶によるものと考えられる。とはいえ、大倉組はすぐにその地位を回復するのであり、そこに、三社体制としての「泰平組合」がもつ「独占」的な性格の一端が窺えよう。

しかし、1917年の製鉄所事件は、高田商会、大倉組に対する打撃となった。すなわち、

「[三井物産の] 反対商ハ門司ニ於テモ矢張り高田、大倉等重モナルモノニシテ、外ニイリス其他外国商館アレトモ時局ノ関係ニテ今日ニテハ重キヲ措クノ価値ナシ、而シテ門司機械部支部最大ノ得意先ナル製鉄所ノ見積、入札毎ニ常ニ我々ハ高田、大倉ノ為メニ打撃ヲ受ケ… [たが] …今後ハ或ハ近来問題トナレル事件モアリタレハ、我々ノ製鉄所ニ対スル信用ハ頓ニ厚キヲ加ヘ来リ、反対ニ高田、大倉ハ仕事ノ上ニ於テ余程為シ悪キ関係トナレルヲ以テ、将来ハ一層製鉄所ニ対スル我々ノ仕事ハ為シ易キニ至ラント思惟ス」⁵⁶⁾

この様な三井物産の見通しは、1925年の製鉄所第三発電所発電機に関する事例からすれば、必ずしもその後の展開とは合致しなかったと言わねばならない。

なお、中国及び「植民地」「機械商内」における「泰平組合」体制の位置についても検討しておく。表15の「南満州鉄道会社機械類注文高」によれば、泰平組合三社は、三井物産を除けば、やや劣位にあった。むしろ鈴木商店等の新興「機械商」の進出が目立っていると言わねばならない。

表15 南満洲鉄道会社機械類注文高
(1916年4月—1917年3月)

| 商社別 | % |
|-------|------|
| 三井物産 | 27.2 |
| 鈴木商店 | 16.3 |
| 村上商店 | 14.8 |
| 高田商会 | 12.3 |
| 古河商事 | 4.0 |
| 大倉組 | 3.2 |
| 肥塚支店 | 2.7 |
| 原田組 | 2.6 |
| ホーン商会 | 2.1 |
| 和記洋行 | 1.9 |

典拠：山口和雄「第一次世界大戦期の商品取引」115ページ。

56) 三井物産『第6回（大正7年）支店長会議議事録』物産198-6, 148-149ページ。

その背景としては、第一次世界大戦勃発による機械輸入途絶が高田商会及び大倉組に影響を与えたことが挙げられねばならないが、やはり、大陸においては泰平組合本来の武器輸出業務が中心であったことによると考えられる。次にその点について検討しておこう。

(2) 「泰平組合」体制の動揺（その一、兵器貿易問題）

次に、このような「泰平組合」体制が動揺、そして解体を余儀なくされるその事情について検討しよう。その要因の一つは、「泰平組合」本来の機能低下によるものであり、それは、大陸への兵器輸出自体の減退と、兵器「商内」の第一次大戦前後からの変容によって醸成されたものであった。

第一次世界大戦期の「兵器輸出」に関しては、既に芥川哲士氏の研究があり⁵⁸⁾、さしあたり、ここでは「大正6年11月以降大正7年12月迄ノ間ニ於テ泰平組合ヨリ支那側ニ兵器供給ヲ契約セシ員数」⁵⁹⁾によって、当該期泰平組合の「商内」と「機械商内」とを比較検討することにとどまる。表16によれば、泰平組合としての中国への兵器輸出は契約高としては、限定的ではあるが、判明する限りにおいても、38,816千円から40,030千円の間であり、高田商会の「戦時好況の際の」1ヶ年取扱高の2億5千万円には及ばないとは言え、1919年度の三井物産・機械部の取扱高9,600万円の約半分に相当し、そして高田商会電気「機械商内」の平均取扱高1,000万円の3.4倍となっている。高田商会にとっては決定的な「商内」であったことが確認できよう。また、利益の面でも、1919年下半年高田商会「機械部」の利益は約180万円と言われており、これに対して、泰平組合の兵器輸出の利益は8,486千円から9,698千円であった。単純に比較すれば、高田商会「機械部」の1ヶ年の利益約360万円の2.4から2.7倍となるのである⁶⁰⁾。

かかる泰平組合の活動は、大戦の終結によって一変する。即ち、

「当部〔三井物産・機械部〕対支輸出商内…将来有望ナルモノナルガ本年〔——大正8年〕2月以降帝国政府ノ外交方針トシテ南北妥協成立迄一切軍器ノ供給ヲ中止セシメタル結果前季来ノ取扱残部モ一時積出ヲ中止スルノ止ムナキニ至リ…而シテ南北妥協成立後ト雖モ各自家防衛ノ為メ夫々銀器ノ準備ニ怠リナカルベク将来軍器引合ハ依然有望ナルモノアリ然レドモ欧米諸国ノ既製余剰軍用品ノ販路ヲ此方面ニ求ムルハ当然ノ事ニシテ激烈ナル競争ヲ覚悟セザル可ラズ」と⁶¹⁾。

「自肅」は1920年にも引き続く。即ち、

「支那向軍器輸出ニ対スル帝国政府ノ方針ハ前々季以来全ク禁止的ニシテ何等ノ緩和ヲ見ズ從テ本季組合〔——泰平組合〕ノ商売ハ依然トシテ休業ノ有様ナリ」と⁶²⁾。

57) 山口和雄「第一次世界大戦期の商品取引」『三井文庫論叢』第23号、113-114ページ。

58) 前掲「武器輸出の系譜」『軍事史学』21-2、21-4等、参照。

59) 『支那国へ供給兵器ニ関スル綴 大正6年 陸軍省』の「6年 密第461号其144 支那行兵器員数ニ関スル件」防衛庁防衛研究所図書館所蔵。

60) 前掲『第8回支店長会議資料(10) 反対商調』「高田商会の項」、及び前掲『電気事業50年史』670ページ。

61) 前掲『秘 機械商売ト内地工業界ノ趨勢』「第九章 輸出機械類」12-13ページ。

62) 三井物産『大正9年度 上半季 業務総誌 業務課』川村資料、215-6ページ。

表16 泰平組合の「支那側」への兵器供給契約（1917年11月－1918年12月）

| 品 種 | 員 数 | 泰平組合 払下单価 | 泰平組合 販売単価 | 差 額 | 契約総額 (千円) | 差額総額 (千円) |
|--------|-------------|---------------|--------------------|----------------|--------------------|------------------|
| 30式歩兵銃 | 24,100 | | | | | |
| 38式歩兵銃 | 196,201 | 50 | ①66 | 16 | 13,083 | 3,171 |
| 38式騎銃 | 2,033 | | ②64 | 14 | 12,687 | 2,775 |
| 38式実包 | 112,410,000 | 1,020 ／1万発 | ①1,346 ②1,305 | 326 285 | 15,130 14,670 | 3,665 3,204 |
| 38式機関銃 | 512 | 2,022 | ①2,669 ②2,588 | 647 566 | 1,367 1,325 | 331 290 |
| 機関銃実包 | 22,400,000 | 1,140 ／1万発 | ①1,504 ②1,459 | 364 319 | 3,369 3,268 | 815 715 |
| 38式野砲 | 246 | 10,800 | ①14,256 ②13,824 | 3,456 3,024 | 3,507 3,401 | 850 744 |
| 38式榴霰弾 | 122,800 | | | | | |
| 38式榴弾 | 8,200 | | | | | |
| 6式山砲 | 376 | 7,200 | ①9,504 ②9,216 | 2,304 2,016 | 3,574 3,465 | 866 758 |
| 6式榴霰弾 | 185,100 | | | | | |
| 6式榴弾 | 32,200 | | | | | |
| 12冊榴弾砲 | 12 | | | | | |
| 12冊榴霰弾 | 2,400 | | | | | |
| 15冊榴弾砲 | 8 | | | | | |
| 15冊榴霰弾 | 960 | | | | | |
| 31式速射砲 | 14 | | | | | |
| 合 計 | | | | | ①40,030 ②33,816 | ①9,698 ②8,486 |

典拠：『支那国へ供給兵器ニ関スル綴 陸軍省』の「6年 密第461号其144 支那行兵器員数ニ関スル件」及び同「密受第461号」1918年10月23日の「対支那兵器供給並統一ニ関スル意見」。

- 注 (1) 泰平組合払下单価は「日本官憲ヨリ泰平組合ニ払下单価ノ概額」であり、泰平組合販売単価は「泰平組合ヨリ支那側ニ売渡ノ単価」であり、何れも単位は円。
(2) ①は支那「地方口」、②は支那「中央口」への売渡しの単価。
(3) 38式野砲及び6式山砲の単価は砲車との合計の単価。

更に、高田商會が破綻した後も事態は変わっていない。即ち

「輸出兵器ハ泰平組合ノ代理店トシテ陸軍払下ノ兵器ヲ外国ニ売込ムモノニシテ、後承知ノ如ク目下支那ニ対シテハ列國ノ禁輸協定アル為メ引合ハ層々アルニ拘ハラズ余儀ナク之ヲ見送り」と⁶³⁾。

この様な兵器輸出の低迷は泰平組合における営業の低迷でもあった。大戦後における泰平組合の「営業概況」は表17の通りであり、先の、1917-18年の兵器契約高と比較すれば、1924年の上半季に「成約高」が、多少回復するとはいえ、1920年代前半を通してみると、その成約高、取扱高ともに低迷し、さらに資金回収も遅々としてすまないことからしても、兵器輸出組合としての泰平組合は事実上解体していたというべきであろう。

これに対して、三井物産は機械部内兵器取扱を増やすことによって、「軍官需」を確保しようとする。それは、表18に明らかであるが、それによれば、三井物産の「兵器及び軍用品」の取扱高は大戦期には当然の如く、拡大しているが、大戦終結後も、引続き落ち込むことなく安定しているのである。しかし、機械部軍用品は大陸への輸出兵器（表16）とは著しく異なっている。その内容は次の通りである。

「機械部ニ於テ取扱フ兵器及軍用品ハ飛行機、軍用自動車、探照灯、羅針器、無線電信機、水底信号機、潜水艇用蓄電池、火薬其他兵器ニ関スル機械ニシテ、…」⁶⁴⁾。

三井物産は、第一次世界大戦を契機とする軍の機械化に対応すべく、「飛行機、軍用自動車」等を取り扱うことによって、「泰平組合」型の兵器「商内」、すなわち軍官需の落込みをカバーしていたのであった。

例えば、三井物産の航空機部門への参入事情は、次の通りであった。

「…戦時中ハ飛行機ノ輸入困難ナリシト我国ハ未タ之レカ研究時代ニアリタル為メ余リ大ナル注文ナカリシモ……本年一月佛国ヨリ飛行団ヲ招致シテ大々的練習ヲ開始シ、当社〔—三井物産〕ハ是等飛行団ノ携へ来レル大小飛行機ヲ始メ係留気球、軍用自動車、無線電信材料等ノ運送ヲ請負ヒ、又陸軍ノ佛国ヨリ購入セル飛行機及同用発動機等ノ運搬ヲモ委託サレタ」⁶⁵⁾。それは、更に「…一方陸軍ニテハ新タニ航空部ヲ新設シテ益航空機ノ発達ニ努メ、又東京帝国大学付属航空研究所ニテモ廣ク材料ヲ蒐メテ研究ノ歩ヲ進メツツアル次第ナレハ、将来斯商内ハ益々有益ナルモノト」⁶⁶⁾ 確信したためであった。要するに、軍需品の主要製品の交代という歴史的な段階への対応というべきものであった。ついでにいえば、これらの「商内」は、次の様な推移を辿る。

「飛行機及び発動機商内ハ現在及将来トモ頗ル有望ノモノニテ、過去四五年間ノ取扱高ハ毎年四五百万円ヲ下ラス、其内六七割以上ハ中島飛行機製作所ノ一手販売ニ属スルモノニシテ、其他ハ重ニ陸海軍ノ為メニ、仏國ヨリ輸入スルモノナリ、我陸海軍モ近時兵器ノ自給自足ノ見地ヨリ飛行機類モ内地製品ヲ採用スル方針ナレドモ、我國ニ於テハ未タ優秀ナルモノヲ經濟的ニ作製スルコト能ハズ、従テ仏國、英國等ヨリ各種ノ機械ヲ輸入シ、是カ補充ヲ為スト同時ニ

63) 三井物産『第9回（大正15年）支店長会議議事録』物産198-9, 114-119ページ。

64) 三井物産『第8回（大正10年）支店長会議議事録（其二）』物産198-8, 89ページ。

65) 三井物産『第7回（大正8年）支店長会議議事録』物産198-7, 82-83ページ。

66) 同上, 82-83ページ。

表17 泰平組合営業概要

(単位：千円)

| | (1919.12 -1920.6) | 1923年度 下半季 | 1924年度 上半季 | 1924年度 下半季 | 1925年度 上半季 | 1925年度 下半季 | 1926年度 上半季 | 1926年度 下半季 | 1927年度 上半季 |
|---------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 営業高 | | | | | | | | | |
| 取扱高 | | 1 | 39 | 242 | 302 | 242 | 861 | 552 | 633 |
| 売約持越高 | 21,978 | 14,137 | 17,587 | 17,613 | 17,329 | 17,613 | 16,141 | 15,590 | 14,957 |
| 成約高 | 17 | 2 | 3,468 | 277 | 9 | 277 | 3 | 1 | — |
| 合計 | 21,995 | | | | | | | | |
| 本季決済高 | ナシ | | | | | | | | |
| 次季持越高 | 21,995 | | | | | | | | |
| 収支決算 | | | | | | | | | |
| 総収入高 | | 47 | 30 | | | | | | |
| 総支出高 | | 22 | 20 | | | | | | |
| 差引 | | | | | | | | | |
| 残余高 | | 25 | 30 | | | | | | |
| 前期繰越残余金 | | 1,034 | 1,045 | | | | | | |
| 総計金 | | 1,059 | 1,075 | | | | | | |

典拠：三井物産『業務総誌』（前掲）。

日本ニ於ケル飛行機研究ニ資シツツアリ、当社ニテ一手販売ヲ為セル中島飛行機製作所ハ当社ノ手ヲ経テ仏國及英國ノ一流製造家ヨリ優秀ナル飛行機及発動機ノ製作権ヲ買収シ、現在陸軍ノ注文ノ三割、海軍ノ注文ノ二割ヲ吾々ノ手ニ収メ居レリ」⁶⁷⁾、と。

見られる様に、三井物産は、フランス及びイギリスの「一流製造家」からの「製造権」の買収を楨桿とする「中島飛行機製作所」の「一手販売」の獲得によって、その橋頭堡を確保するのであった⁶⁸⁾。この様な方向は「泰平組合」の如き「払下」「商内」とは様相を異にするものであったことが知られよう。

表18 三井物産機械部取扱高

(単位：千円)

| 年 | 電気機械 | | 兵器及軍用品 | | 合計 |
|------|--------|------|--------|------|---------|
| | 金額 | % | 金額 | % | |
| 1916 | 4,757 | 20.7 | 2,642 | 11.5 | 23,031 |
| 1917 | 9,662 | 19.8 | 10,339 | 21.1 | 48,915 |
| 1918 | 15,647 | 21.2 | 3,553 | 4.8 | 73,818 |
| 1919 | 23,739 | 24.3 | 3,808 | 3.9 | 97,821 |
| 1920 | 26,326 | 22.2 | 9,254 | 7.8 | 118,359 |
| 1921 | 38,059 | 30.1 | 5,646 | 4.5 | 126,596 |
| 1922 | 33,707 | 27.7 | 8,739 | 7.2 | 121,488 |
| 1923 | 30,754 | 33.1 | 8,443 | 9.1 | 92,992 |
| 1924 | 26,977 | 31.4 | 9,751 | 11.4 | 85,781 |
| 1925 | 19,890 | 29.1 | 6,533 | 9.6 | 68,241 |

典拠：三井物産『第9回支店長会議機械部一般報告書』
付表「表8 過去拾ヶ年間ノ当部商品別取扱高」、
1926年。

(3) 「泰平組合」体制の動揺（その二、代理店問題）

次に、高田商會が代理店であったWHをめぐる日本国内の事情を検討しよう。まず、WHの事情は次の様であった。

「偶々米國ウエスチングハウス電機会社の海外輸出部は、その製品を外國に輸出販売するのみならず、その技術を移出して世界各地に製造所を設け、大量供給を計れり。然るに、我國に於ては、その実地販売をゼネラルエレクトリックに先んじられ、製品の一手販売を高田商會に委ね居たり。ウエスチングハウス社は、此の状況に満足せず、何れか適當なる製造者と提携せんとし」ていた⁶⁹⁾。

WHは、1920年代半ばには、アルゼンチン、オーストラリア、中国、キューバ等世界13ヶ国に支社をもち、更に、ベルギー、ブラジル、チリ等24ヶ国（日本を含む）に代理店をもつ程に、國際的展開を見せていたのであるが⁷⁰⁾、一方、GEが芝浦製作所と提携するのは1909年であり、更に、1919年に契約更改していたこともあり⁷¹⁾、「製造者」との提携は日本市場にあっては急務となってい

67) 前掲『第9回（大正15年）支店長会議議事録』114ページ。

68) 詳しくは、春日豊「1930年代における三井物産会社の展開過程(中)」『三井文庫論叢』第17号、1983年、77ページを参照。

69) 『武田秀雄傳』三菱電機株式会社武田秀雄傳刊行会、1944年、189ページ。

70) 『Westinghouse Catalogue of Electrical Supplies 1925-1927』中部電力株式会社広報室所蔵。

71) 『芝浦製作所65年史』1940年、53-55ページ。

た。これに呼応したのが、大阪電灯株式会社であった。

同社は既に「明治21年7月、米国ボストン市タムソンハウストン会社製造に係わる電気機械器具の日本全国一手販売の特約を為すと共に、同社技師ゴツタード氏を雇入れ」⁷²⁾ており、その後、「明治25年、タムソンハウストン会社はエヂソン会社と合併し、ゼネラルエレクトリック会社と改称するに至りたれば、…翌明治26年8月、大阪市以東の販売権を得、引続き同11月更に日本全国一手販売権を得るに至」っていたが、「明治30年ゼネラルとの特約を廃し」⁷³⁾たために、一転して、同社はAEG電気会社と1911年に提携し、電気機械市場への参入を図るにいたった。しかし、AEG社の代理店たる大倉組と「意見の一致を見るに至ら」⁷⁴⁾らなかつたために、その企図に一頓挫をきたす。そこで、同社は「新たに陣容を整え、内容の充実を計ると共に、米国ウエスチングハウス会社及び高田商会と提携し、同社の有する特許権を以て、製品の大革新を行はん事を期し、大正5年10月以来、種々折衝を重ね、翌6年7月同社特許権使用料等に関して確答を得、三者提携の上定款を作成し、資本金を500万円と定め、之を10万株に分ち新会社を設立し、大いに斯界に雄飛せんと」した。しかし、「大正8年1月、失火の災を蒙り、春日出新工場の設備全部を廢塵に帰せしめかば、遂に会社の成立を見」ることなく終わる⁷⁵⁾。WH、そして高田商会は「現地生産」の確保直前までこぎつけていたのであった。かかる経緯を三井物産は次の様に見ていた。

「最近大阪電灯会社ハ「ウエスチング」ト手ヲ握リ其「タービン」ヲ自カラ製造スルコトトナリタルカ、…〔これに対応して〕GEノ製作品ヲ日本ニ於テ製造スル方法ヲ取ラサレハ双方非常ナル競争ノ結果トナルニ至ラン」⁷⁶⁾。

代理店形態の「機械商内」は、大きく揺らぎはじめ、三井物産にあっても従来のGEの代理店関係、そしてGEと「芝浦製作所」との技術提携にとどまらない、本格的な「外資提携」へと傾斜する方向が、そこに窺えるのである。

この後、WHとの提携を実現したのは、三菱であった。その交渉経緯は次の通りであった。

「大正8年ある目的を以て来朝したW社副社長兼外国部長オスボーン氏は、提携会社の問題にも手を付けようとしたが、高田氏の立派な邸宅で丁重なもてなしを受けたのみで空しく帰国した。／大正10年再度来朝したオスボーン氏は三菱と交渉を開始したが、その条件は株式の3分の1を無償譲渡せよと言う苛酷なものであったので、この時は交渉は決裂に終わったのである」⁷⁷⁾。

その後は、三菱側からの展開となる。

「…大正十年一月、神戸の電機製作所を分離して三菱電機株式会社を設立し、翁〔——武田秀雄〕は既記の如く会長に就任せり。是に於て、翁は始めて親ら積極的にニューヨークなる三菱出張所を通じてウエスチングハウスと交渉せし為、オスボーンは大正十二年九月半ば……第

72) 『大阪電灯株式会社沿革史』1924年、321ページ。

73) 同上、322、324ページ。

74) 同上、328ページ。

75) 同上、332-333ページ。

76) 三井物産『第6回(大正7年)支店長会議談事録』物産198-6、144ページ。

77) 三菱電機株式会社『建業回顧』1951年、64ページ。

三回目に来朝せり。……同年十一月、契約成立せしが、今次の条件は当時資本金千五百万円（半額払込）の時代なりしに、株式額四百万円を無償にて、又五十万円を額面額にて、提供せしめて技術伝授を為すにありたり」と⁷⁸⁾。

即ち、三菱電機の設立が、三菱とウェスチングハウス社の提携の契機となったのである。ここに、貿易商社の代理店機能は微妙に変化する。次の指摘が、それを物語る。

「ウ社は資本と技術者を提供して、三菱電機会社がウ社のパテントを有する製作権を取得することになり、かつその製品は高田商会及び三菱商事で取り扱う事とし、一方ウ社は日本に於てなお製作不能の機械のみを輸出してこれを補足し（勿論この販売は高田商会及び三菱商事で取り扱うものである）、自国製品と日本製品との競争を避ける事とし、同時にウ社及び高田商会は三菱電機（資本金千五百万円）の重役株を持つ事となった」⁷⁹⁾。

即ち、WH、三菱電機、三菱商事・高田商会という、「外資提携」（特許＝生産）体制の中へと高田商会は再編され、代理店業務を主とする貿易商社としての高田商会は、ここに独自の意義を失うこととなる⁸⁰⁾。「機械商」高田商会をかかるとなる方向に導いたのは、1920年代における次の様な事情であった。即ち、

「政府ハ内地産業ノ発達ヲ計ル目的ヲ以テ、関税ニ対シ手心ヲ加エ、且ツ所要機械類ハ内地製品購入ノ方針ヲ執リシヨリ、内地産業ハ最近著シキ発達ヲ為シ…電気機械ノ如キモ特種ノモノヲ除ケバ内地ニ於テ製造セザルモノ無キニ至レリ。…今後機械ノ売買ニ従事スルモノハ製造兼業者カ或ハ少クトモ製造家ト特別良好ナル関係ヲ有スル者ニアラザレバ、競争場裏ニ勝ヲ制スルコト能ハザルベシ。…又海外製造家ニテモ、自社製品ガ代理者ノ手ヲ経テ相当商売出来得ル間ハ其販売ヲ代理為サシムルモ、前述セシ政府ノ内地産業保護政策ト、内地産業ノ発達トニヨリ、自社製品ノ本邦内ニ於ケル需要減ズルニ至ラバ海外製造家ハ本邦ニ自社ノ分工場ヲ新設スルカ、若シクハ本邦人ト共同シテ其製作ヲ内地ニ於テ為スニ至ルヘシ」と⁸¹⁾。

とは、言っても、高田商会は三菱電機の株式を保有することになったのであり（表19）、その意味では、「商事会社の製造業兼営ないし製造業者との特約関係の進展」という「対策」⁸²⁾を実現していたのではあったが。

表19 三菱電機株式会社・大株主一覽

(大正13年4月30日現在)

| 株 主 | 株式数数(株) | 比率(%) |
|--------------------------------------|---------|-------|
| 三菱造船株式会社 | 234,000 | 78.00 |
| ウェスチングハウス・エレクトリック インターナショナル・カンパニー | 29,500 | 9.83 |
| 三菱商事株式会社 | 20,000 | 6.67 |
| 合資会社高田商会 | 9,500 | 3.17 |
| 武田秀雄 | 1,000 | 0.33 |

典拠：『三菱電機社史』1982年、691ページ。

78) 前掲『武田秀雄傳』190-191ページ。

79) 『時事新報』1923年11月23日。

80) その際、高田商会所属のWH社駐在員、アイ、エフ、ベーカーは、三菱電機株式会社取締役に就任している（『大正13年電気年鑑』『電気商工会社』合資会社高田商会及び三菱電気株式会社の箇所、284、296ページ）。

81) 三井物産『機械部商売ノ発展策（支店長会議々案）』1926年、物産369、2-5ページ。詳しくは、春日豊前掲論文を参照。

82) 同上、72ページ。

(4) 「泰平組合」体制の動揺（旧動員基盤の解体）

高田商会の破綻は、1925年2月突然に明らかとなった。高田商会の「破綻」の原因は、直接的には「震災以来の困難」「思惑違いその他手持ち輸入品の焼失」の「損害1,000余万円」、⁸³⁾「震災後の為替相場の激変から損害」「合計2千数百万円の損失」によるものであった。そして、政策的には「高田鉱業会社」が「国防に関係ある製品を多大の犠牲を払って経営して居るという理由で前内閣の勝田蔵相時代に預金部より低利資金500万円を融通することに内定して」いたにもかかわらず、「現内閣は預金部の改革を標榜して起っている関係もあり、右の低資をすることを好まず、今日の初めに至り遂に断然拒否」し、「日銀より資金を出すことに反対して」、その結果「高田商会救済問題は一頓挫し、同商会は破産する外なきに至った」というものであった⁸³⁾。したがって、高田商会の破綻は「政治的性格」をも有していたのであり、それは次の「議会論議」からも明らかであろう。

「往年の高田商会の破綻と今回の場合〔一鈴木商店の破綻〕／……現内閣は、何が故に高田商会を見殺しにしたかと云うことを聞きたいのであります。高田商会は我国に於て、三井物産に次ぐ所の有名なる、大貿易商であつたのであります……然るに憲政会内閣は、此の我国に於て最も古き歴史を有して居る所の、内外に嘗て大信用ありし高田商会をして、大正九年の反動の為に、為替の変動、其他とり蒙つた所の損失によって、ついに破綻せしめて之を見殺しにして、顧みなかったのであります。然るに今日他の政商を、救済せんとせられる理由は、何れにありやと云うことを、私は伺いたいのであります。」⁸⁴⁾

端的に言えば、清浦内閣＝勝田財政から加藤内閣＝浜口財政への転換という枠組みがあったことが、さしあたり、考慮されねばならないであろう。

さらに、破綻を直接的に導いたのは、経営レベルでみれば、第一には、高田商会の取引高、1億1千万円のうち、機械輸入が約9千万円であるのに対して、2千万円迄になったといわれる生糸輸出「商内」がまずあげられる⁸⁵⁾。

第二に、高田商会の「多角化」があげられる。とくに、1920年に資本金を増資して以降一層の展開を示す。同商会の「多角化」を示す表20について言えば、その全貌は明らかではないが、投資額は、判明する限りでも合計3千万円にもものぼる膨大なものであった。しかし、各社とも、その業績は低迷していたと言われる。

このような高田商会の業務は、「開祖」高田慎蔵の引退（1917年製鉄所事件が契機）とその死去

83) 『大阪朝日新聞』1925年2月21日。また、高田商会の破綻に関しては、梅津和郎『日本商社史』実教出版、1976年、及び『東洋経済』1925年2月28日、参照。

84) 『財政経済二十五年誌』第二巻、政治編中、原本1932年、復刻1985年、「昭和2年通常議会」408-9ページ。

85) 渡辺広重『財界恐慌の真相』大阪毎日新聞社、1927年、335ページ。なお、大石嘉一郎編『日本帝国主义史1 第一次大戦期』東京大学出版会、の「第4章 資本蓄積(1) 軽工業（高村直助稿）によれば、高田商会は、大戦終結後に本格的に参入した様である」（193ページ）。その際、高田商会生糸部資金は、その一部を三井銀行横浜支店に依存していた（『三井銀行史料 6 報知付録』日本経営史研究所、1978年、「解題」他）。

(1921年)の後、一層の展開をみせるのであり、そのため高田商会は1920年の戦後恐慌以降の「市場変動」にも、大きく左右されることとなったのであった。

「泰平組合」体制を支えた高田商会の破綻は、直接的にはその経営上の末期的症状に帰せられるべきであろうが、歴史的にみれば、貿易商社が外国のメーカーの代理店としてのみ「商内」することは、1920年代には、もはや困難であり、同時に、兵器貿易の点でも、「砲兵工廠」「払下品」のみを取り扱うことが意義を失いつつあったことによるものと考えられるのである。すなわち、1918年に制定された「軍需工業動員法」が、基本的には、それ以前の、貿易商社及び「軍工廠」を基盤とする「動員」体制から、「軍需工業動員」の観点からする国内生産の確保へという「転換」であったことを思えば、「泰平組合」体制とは、旧型の「動員」体制をその存立基盤とするものであったことが明らかであろう。それ故に、その体制の「破綻」は不可避的とならざるをえなかった。また、貿易商社にあっても、「外資提携」に介在することによって国内の新たな工業的基盤において、その位置を確保しなければならなかったのである。

本稿で検討した様に、ケルン発電所用電気機械市場における「輸入品」の優位という事情からすれば、1920年に展開する本格的な「外資提携」は、国内生産の確保として進行する限りにおいて、所謂「軍需動員」の工業的な基盤形成としての意義づけられねばならないであろう⁸⁶⁾。特に、三井物産と「中島飛行機製作所」の事例に見られるような、航空機部門において、この様な「軍需工業動員」基盤形成は典型的に進行するのであった。

なお、その後の1930年代における本格的な「軍需動員」の工業的基盤の構築過程は、1920年代とは逆に「外資排斥主義」、外資提携の「規制、排斥主義」(宇田川勝)への転換過程であった。この点の検討は今後の課題となる。

表20 高田商会の事業及び投資額
(1925年頃)

| 事業別 | 高田出資額(単位万円) |
|----------|-------------|
| 高田鋳業 | 1,000 |
| 旭紡績 | 1,000 |
| 宮城水力 | 300 |
| 高田機械製作所 | 300 |
| 大連酒精 | 114 |
| ポロジン高田 | 100 |
| 北海道養狐 | 100 |
| 高田船底塗料 | 50 |
| ペイント製造 | |
| 伊藤コンクリート | |
| 自動車製作所 | |

典拠：永楽町人「高田商会は何故破綻せしか」『実業之日本』28-6, 1925年, 114ページ。

86) 他方、大倉組に関しては、大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究—大陸と大倉—』近藤出版社、1982年、及び「大倉財閥の研究(4)(6)」『東京経大会誌』102, 107号、中村青志「大正・昭和初期の大倉財閥」『経営史学』15-3, 1980年、等を参照。尚、「大倉商事ハ独逸AEG社製品ヲ以テ着々電気商内ニ蚕食シ米レルノミナラス更ニ米仏製造家ニ接近シテ航空機商内ニ迄腕ヲ伸ハシ来ラントスル模様ナリ」(三井物産『大正13年下半季 業務総誌』物産2673/3, 186ページ)という動向が、高田商会との差に帰結した様に思われる。ちなみに、泰平組合それ自体は、「組合員中ヨリ高田商会脱退ノ件ハ組合契約ノ満期ナル6月ヲ以テ実行シ同時ニ当社〔—三井物産〕及大倉ノ二社ニ依テ向一ケ年組合継続方陸軍省ノ許可ヲ得テ新契約ニ対スル諸手續ヲ了セリ。尚之ヲ機会トシテ事務所ノ改革ヲ断行シ事務員ノ約半数ヲ淘汰シテ経費ノ緊縮ヲ計レリ」(三井物産『大正15年度下半季業務総誌』川村資料, 331-332ページ)と。高田商会もまた、1925年7月、株式会社高田商会(資本金300万円)として設立される。が、その主要業務は、「British Westinghouse」であるメトロポリタンヴィッカーズの代理店であった(『1899-1949』Metropolitan-Vickers Electric Company Limited, 1949年, 2ページ、及びTAKATA & CO『FORTH REPORT』1927年)。